

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成17年5月26日

平成16年度決算（案）のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<別添資料>

平成16年度決算（案）のお知らせ

1．主要業績	1
2．平成16年度末保障機能別保有契約高	2
3．平成16年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	2
4．平成16年度の一般勘定資産の運用状況	3
5．貸借対照表	8
6．損益計算書	10
7．経常利益等の明細（基礎利益）	12
8．損失処理案	13
9．債務者区分による債権の状況	13
10．リスク管理債権の状況	13
11．ソルベンシー・マージン比率	14
12．平成16年度特別勘定の現況	15
13．保険会社及びその子会社等の状況	15

本件のお問合せについては下記へお願いいたします。

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20

Tel 03-5372-2100（代表）

経営企画部 企画・総務グループ 鈴木

主計部 経理グループ 佐藤

平成16年度決算(案)のお知らせ

平成17年5月26日
共栄火災しんらい生命保険株式会社

当社では、来る6月29日開催の第9回定時株主総会において、平成16年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てて、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比			前年度比			
個人保険	74	102.3	6,780	98.6	76	103.8	7,048	103.9
個人年金保険	7	180.3	249	140.3	10	146.4	332	133.0
団体保険	-	-	3,676	104.0	-	-	3,968	107.9

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	11	936	936	-	10	1,148	1,148	-
個人年金保険	3	85	85	-	3	100	100	-
団体保険	-	153	153	-	-	53	53	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	2,029	100.8	2,001	98.6

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	14,636	110.1	15,479	105.8
資産運用収益	863	46.8	1,303	150.9
保険金等支払金	5,252	95.8	5,114	97.4
資産運用費用	71	40.5	445	624.9
経常利益	328	96.1	670	204.3
契約者配当準備金繰入額	285	94.5	482	169.1
当期純利益	29	20.4	42	146.8
当期末処理損失	2,294	98.7	2,251	98.1

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	45,387	113.0	53,326	117.5

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	74	6,991	-	-	4,863	3,968	4,937	10,959
	災害死亡	28	1,240	0	1	38	80	66	1,322
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	2	42	10	332	0	0	13	374	
入院保障	災害入院	46	2	0	0	43	0	90	2
	疾病入院	46	2	0	0	-	-	47	2
	その他の条件付入院	41	2	0	0	-	-	41	2
障害保障	14	-	0	-	43	-	57	-	
手術保障	48	-	0	-	-	-	48	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

3. 平成16年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成16年度決算(案)に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成12年10月1日	2.15%	5年	22,023円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	契約者配当金
平成12年10月1日	2.15%	5年	29,348円	0円

(注) 1. 経過年数とは平成17年10月1日における経過年数を示しています。

2. 上記契約者配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。
ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付年金保険の配当基準利回り

(ご参考) 平成15年度	平成16年度
2.10%	1.90%

経過年数が5年の契約(上記の例示契約など)以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立てています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4．平成16年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成16年度の資産の運用状況

運用環境

平成16年度は世界経済の景況感改善、企業業績拡大への期待がテーマとなりましたが、8月以降は景気減速懸念を示す日米のマクロ経済指標が相次いで発表され、景況感の修正を余儀なくされました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIXが4月中旬、日経平均が4月下旬に高値をつけた後は膠着相場に終始し、年度末日経平均は11,600円台で終了しました。

長期金利については、景況感の改善を背景とした金利先高感等で6月中旬には10年国債利回りが1.9%を上回りましたが、景気楽観論の後退から一転して景気減速懸念が広がる中、長期金利は低下基調となり、年度末は1.3%台で終了しました。

円相場については、4月の日銀短観発表を契機に一時的に103円台を記録した後は円安基調となり、上半期末は110円台で終了しました。下期は米国の双子の赤字等を背景としたドル売りから1月に101円台を付けた後はドルが買い直され、年度末は107円台となりました。

当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

運用実績の概況

平成16年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から7,938百万円増加し、53,326百万円となりました。主な内訳は公社債の43,977百万円で、総資産構成比82.5%であります。

資産運用収益は、利息・配当金収入が863百万円、収益全体では1,303百万円となりました。一方、資産運用費用は445百万円となり、資産運用損益合計では857百万円となりました。

平成16年度末の含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、1,693百万円(主な内訳は公社債1,342百万円、株式の318百万円)となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	2,834	6.2	3,058	5.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	39,824	87.7	47,327	88.7
公 社 債	36,491	80.4	43,977	82.5
株 式	637	1.4	919	1.7
外 国 証 券	1,168	2.6	1,064	2.0
公 社 債	1,168	2.6	1,064	2.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,527	3.4	1,365	2.6
貸付金	1,218	2.7	1,460	2.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	1,509	3.3	1,481	2.8
貸倒引当金	-	-	0	0.0
合 計	45,387	100.0	53,326	100.0
うち外貨建資産	227	0.5	109	0.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ソ	269	223
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	5,315	7,502
公 社 債	5,031	7,486
株 式	99	281
外 国 証 券	39	104
公 社 債	39	104
株 式 等	-	-
その他の証券	223	161
貸付金	211	241
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	30	28
貸倒引当金	-	0
合 計	5,226	7,938
うち外貨建資産	33	118

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	730	863
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	694	819
貸付金利息	35	43
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	133	440
国債等債券売却益	133	440
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	863	1,303

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	70	342
国債等債券売却損	70	301
株式等売却損	-	19
外国証券売却損	-	21
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	0	102
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	71	445

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.14	2.01
株 式	4.40	2.65
外 国 証 券	3.08	1.10
貸 付 金	3.24	3.24
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.91	1.75
うち海外投融資	3.08	1.10

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	3,980	4,334	353	353	0	20,930	21,638	708	709	1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,295	34,779	484	1,172	688	24,347	25,332	985	1,185	200
公 社 債	32,286	32,510	223	838	615	22,413	23,047	634	802	168
株 式	346	637	291	296	5	600	919	318	330	11
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28	1,030	1,064	33	52	19
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28	1,030	1,064	33	52	19
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39	302	301	1	-	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,276	39,114	838	1,526	688	45,277	46,970	1,693	1,895	201
公 社 債	36,267	36,844	576	1,192	615	43,343	44,686	1,342	1,512	169
株 式	346	637	291	296	5	600	919	318	330	11
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28	1,030	1,064	33	52	19
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28	1,030	1,064	33	52	19
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39	302	301	1	-	1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,064	1,064
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,064	1,064
合 計	1,064	1,064

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成15年度末	平成16年度末		平成15年度末	平成16年度末
	金額	金額		金額	金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	2,834	3,058	保険契約準備金	36,787	44,083
預貯金	2,834	3,058	支払備金	705	605
有価証券	39,824	47,327	責任準備金	35,658	43,072
国債	11,335	20,248	契約者配当準備金	423	404
社債	25,156	23,728	代理店借	78	78
株式	637	919	再保険借	19	16
外国証券	1,168	1,064	その他の負債	283	408
その他の証券	1,527	1,365	未払法人税等	25	154
貸付金	1,218	1,460	未払金	13	10
保険約款貸付	1,218	1,460	未払費用	213	198
不動産及び動産	34	24	預り金	1	1
動産	34	24	仮受金	28	43
代理店貸	2	3	退職給付引当金	1	1
再保険貸	0	0	価格変動準備金	52	63
その他の資産	1,472	1,452	繰延税金負債	150	297
未収金	985	1,032	負債の部合計	37,372	44,949
前払費用	13	9	(資 本 の 部)		
未収収益	155	160	資本金	10,000	10,000
預託金	1	1	利益剰余金	2,294	2,251
仮払金	14	16	当期末処理損失	2,294	2,251
その他の資産	301	230	(当期純利益)	(29)	(42)
貸倒引当金	-	0	株式等評価差額金	309	628
			資本の部合計	8,015	8,377
資産の部合計	45,387	53,326	負債及び資本の部合計	45,387	53,326

(平成16年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法は、定率法によっております。
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認められる額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。
なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
なお、上記の方法により算出された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け900百万円を計上しております。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、56百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産額は、628百万円であります。
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	423百万円
当年度契約者配当金支払額	500百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	482百万円
当年度末現在高	404百万円
13. 担保に供されている資産の額は、112百万円であります。
14. 外貨建資産の額は、109百万円であります。(外貨額 1百万米ドル)
15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は108百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 繰延税金資産の総額は、228百万円、繰延税金負債の総額は、356百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、170百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金115百万円、無形固定資産の償却超過額39百万円であります。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額356百万円あります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目 20.91%、評価性引当金等に係る差異 15.25%であります。
18. 資本の欠損額は、2,251百万円あります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は86百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は23百万円あります。
20. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成15年度	平成16年度
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	15,723	16,971
	保 険 料 等 収 入	14,636	15,479
	保 険 料 入 料	14,527	15,423
	再 保 険 収 入	109	55
	資 産 運 用 収 益	863	1,303
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	730	863
	預 貯 金 利 息	0	0
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	694	819
	貸 付 金 利 息	35	43
	そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
	有 価 証 券 売 却 益	133	440
	そ の 他 経 常 収 益	223	188
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	10	6
	保 険 金 据 置 受 入 金	212	82
	支 払 備 金 戻 入 額		99
	そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
	経 常 費 用	15,395	16,300
	保 険 金 等 支 払 金	5,252	5,114
	保 険 金	1,628	1,723
年 給 付 金	33	42	
解 約 返 戻 金	911	586	
そ の 他 返 戻 金	2,452	2,555	
再 保 険 料	22	5	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	203	201	
支 払 備 金 繰 入 額	6,617	7,414	
責 任 準 備 金 繰 入 額	238		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	6,378	7,414	
資 産 運 用 費 用	0	0	
支 払 利 息	71	445	
有 価 証 券 売 却 損	0	0	
金 融 派 生 商 品 費 用	70	342	
為 替 差 損	0	102	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	
そ の 他 運 用 費 用	0	0	
事 業 費 用	2,961	3,006	
そ の 他 経 常 費 用	492	320	
保 険 金 据 置 支 払 金	208	77	
税 金 費 用	61	62	
減 価 償 却 費 用	222	180	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	
経 常 利 益	328	670	
益 特 別 損 失	11	12	
不 動 産 動 産 等 処 分 損	2	1	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	9	10	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	285	482	
引 前 当 期 純 利 益	31	176	
法 人 税 及 び 住 民 税 額	27	167	
法 人 税 等 調 整 額	24	34	
当 期 純 利 益	29	42	
前 期 繰 越 損 失	2,323	2,294	
当 期 未 処 理 損 失	2,294	2,251	

(平成 16 年度の注記事項)

- 1 . 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4 4 0 百万円であります。
- 2 . 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3 0 1 百万円、株式等 1 9 百万円、外国証券 2 1 百万円であります。
- 3 . 1 株当たりの当期純利益は、2 1 3 円 2 9 銭であります。
- 4 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	296	732
キャピタル収益	133	440
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	133	440
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	70	445
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	70	342
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	0	102
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	62	5
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	359	726
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	31	56
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	31	56
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	31	56
経常利益 A + B + C	328	670

8. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成15年度 金 額	平成16年度 金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,294	2,251
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	2,294	2,251

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,231	1,474
合計	1,231	1,474

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,086	12,210
資本の部合計	7,705	7,748
価格変動準備金	52	63
危険準備金	849	906
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	436	886
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,041	2,605
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,042	1,006
保険リスク相当額 R_1	733	762
予定利率リスク相当額 R_2	40	43
資産運用リスク相当額 R_3	639	549
経営管理リスク相当額 R_4	42	40
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,126.5%	2,426.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成15年度	平成16年度
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	45,741	54,034
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	34,391	41,186
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	11,349	12,848
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	353	708
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	10,996	12,140

(注) 金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用方針が明文化されたことに伴い、同措置の適用がある場合に使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額が含み損となる場合に当該金額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて金融庁事務ガイドライン第二分冊1-3-6に基づき算出しています。

12. 平成16年度特別勘定の現況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上